

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課
(内線 3 5 2 3)

1 項目

[KPI] 県内大学等と県内中小企業との共同研究数 (H22~26 平均) 118 件 → (H31) 140 件
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H22~26 平均	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県内大学等と県内 中小企業との共同 研究数	期待値	(118)	123	128	132	137	140
	実績値		95				
	達成率・ 評価(※)		77.2% B				
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月末			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月下旬			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80~99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22~26 年度における年平均件数の 2 割増を H31 年度単年度あたりの目標と設定。
【算出方法】	H22~26 実績 (133 件+121 件+124 件+114 件+102 件) ÷ 5 = 118 件/年 118 件/年 × 1.2 = 140 件/年 [H31 年度] *H27~30 年度の期待値は、H31 年度に目標を達成できるよう、単年度ごとに上昇する設定とした。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき成長産業振興協議会活動等を通じた県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡し (19 件) ○ 研究開発型企業技術展示会の開催 (2 回) <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標値には未達となったが、95 件の共同研究数を達成できた。 <p>【H28 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき成長産業振興協議会活動等を通じた県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡し ○ 研究開発型企業技術展示会の開催 (3 回)
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○県では、いばらき成長産業振興協議会の活動や研究機関を会場とした県内企業の技術力をアピールする展示会の開催等を通じて、県内大学等と県内中小企業との産学連携の促進に取り組んでいるが、近年、アジア諸国等の台頭などによる国内外の競争激化など中小企業を取り巻く環境が厳しく、研究開発費への投資余力のある中小企業が少なくなっていること等が要因として考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 共同研究数の増

○企業規模や資金的な余力が少ない中小企業が、新たな分野への進出の契機に繋がる手段の一つでもある、共同研究をいかに促進していくかが課題である。

→・引き続き、いばらき成長産業振興協議会の活動等を通じて、国のものづくり補助金や県産業大県創造基金等の競争的外部資金の獲得を目指す企業に対し、必要に応じ申請書作成等の支援を実施していくとともに、大学の産学連携部門等と連携し、研究シーズと企業ニーズの橋渡しに努めるなど、研究開発に意欲のある企業を支援していく。

さらに、平成28年度の新たな取り組みとして、つくば市内のより多くの研究者に県内企業の技術力をPRするため、つくば国際会議場にて「いばらき先端技術展」を開催するほか、県内企業等に対しつくば市に所在する研究機関の研究シーズを、メールマガジン等を通じて情報提供する件数を増やすなど、取組を充実させていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課
(内線3521)

1 項目

[KPI]

産学官連携による新製品等開発件数 (H22～26 累計) 31 件 → (H27～31 累計) 50 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	件	H22～26 累計					H27～31 累計
産学官連携による 新製品等開発件数	期待値	31	10	20	30	40	50
	実績値		7				
	達成率・ 評価(※)		70.0% B				
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月上旬			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	成長産業、工業技術センター、産業大県基金の3事業における直近5年間（H22～26年）の産学連携による製品化・試作件数31件の約2割増の40件に、医工連携事業（グローバルニッチトップ企業育成促進事業）での目標値10件を追加した50件を目指す（累計値）。
【算出方法】	H22～26年の産学連携による製品化・試作件数累計(31件)×1.2倍+10件≒50件

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき成長産業振興協議会活動を通じた県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡し（19件） ○ 県内立地研究機関等における研究開発支援型企業技術展示会の開催（2回） ★ グローバルニッチトップ企業育成事業による開発支援の実施（5件） ○ いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回） ○ 工業技術センターの企業支援事業（受託研究、依頼試験、設備使用等）を活用した開発支援 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・期待値には未達となったが、7件の産学官連携による新製品等開発実績をあげることができた。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき成長産業振興協議会活動を通じた県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡し ○ 県内立地研究機関等における研究開発支援型企業技術展示会の開催（3回） ☆ グローバルニッチトップ企業育成促進事業による開発支援の実施 ○ いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回予定） ○ 工業技術センターの企業支援事業（受託研究、依頼試験、設備使用等）を活用した開発支援 <p>★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組</p>

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

〈分析結果〉

○県内中小企業の技術課題等の大学・研究機関等への橋渡しや，大学・研究機関と中小企業のシーズ・ニーズのマッチングについては，いばらき成長産業振興協議会や個別の研究機関における技術展示会等において支援してきたところであるが，マッチング後に最終的に製品化に繋がるにはある程度の期間が必要であることや，製品化に向け継続した開発資金の確保が必要であることなどにより，目標の新製品等開発件数を達成することができなかった。

〈課題及び今後の取組の方向性〉

〔課題〕産学官連携による新製品等開発件数の増

○いばらき成長産業振興協議会活動等を通じたニーズ・シーズの掘り起こしの強化等により，新製品等開発件数のベースとなるマッチング件数の増加を図るとともに，マッチング後のフォローアップや開発資金の継続的な確保について支援していくことが必要である。

→・上記協議会活動等を着実に実施するとともに，マッチング件数の増加を図るため，大学等の技術移転部門のコーディネータ等との連携強化やフォローアップの充実，製品開発に必要な競争的資金獲得支援などの活動に粘り強く取り組む。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・科学技術振興課
(内線 2534)

1 項目

[KPI]

県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数

(H26) 170件 → (H31) 200件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ① 最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県立試験研究機関と 大学・研究機関・企業 との共同研究数	期待値	170	176	182	188	194	200
	実績値		182				
	達成率・ 評価(※)		200.0% A				
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年5月2日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年5月上旬			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	現状（H26年度）の共同研究数実績（170件）の1.2倍の研究数を目指す。
【算出方法】	今後は毎年6件程度共同研究数を増やすことを目標とする。 ・平成26年度基準値（170件）＋6件／年×5年＝200件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県立試験研究機関機能強化担当者会議の開催（H27：4回開催）
- 各試験研究機関における機関評価の実施
- 第2期中期運営計画（計画期間H28～32年度）の策定

<成果>

- ・期待値を上回る182件（7機関合計）の共同研究を実施した。

【H28年度の主な取組】

- 県立試験研究機関機能強化担当者会議の開催（4回程度開催予定）
- 各試験研究機関における機関評価の実施

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○各試験研究機関では，中期運営計画に基づき，外部資金を含めた研究費の獲得に努めており，その一環として，国や大学，企業等との共同研究に積極的に取り組んだ成果である。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 試験研究機関における外部資金の獲得

○県の財政が厳しい中で，各試験研究機関における研究活動の一層の活性化や，レベルの向上を図るためには，国や大学，企業等との共同研究を含めた外部資金の獲得を増やす必要がある。

→・各試験研究機関が積極的に共同研究に取り組むよう，機関評価委員会や担当者会議等において，今後も働きかけていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・政策審議室
(内線2073)

1 項目

[KPI]

政府関係機関の誘致 : 平成27年度提案(5機関)

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ② 政府関係機関の誘致

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 機関	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
政府関係機関の誘致 提案	期待値	—	5				
	実績値		5				
	達成率・ 評価(※)		—				
	最新データ公表時点		—		—		
	次回データ公表時点		—		—		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国において、東京一極集中を是正する観点から行われた政府関係機関の地方移転に係る提案募集(募集期限:平成27年8月末)に係る本県提案に基づく。
【算出方法】	同上(提案機関:5機関)

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

○政府機関の地方移転に係る提案募集について、平成27年8月に、以下のとおり国への提案を実施。

[提案のポイント]

- ・消防大学校(つくばの防災科学技術研究所等と連携し、消防・防災対策の充実や消防研究センターの研究交流の推進について期待など)
- ・理化学研究所 光量子工学研究領域
(理研の小型中性子源とJ-PARC中性子源との相補的利用による中性子利用の研究開発の進展など)
- ・科学技術振興機構
(ファンディング機関である同機構とつくばの研究機関等がより強固な関係を築くことで、本県発の科学技術イノベーション創出について期待など)
- ・産業技術総合研究所 東京本部
(本部機能をつくばに集約することで、迅速な判断や効率的な事務の執行が期待できるとともに、ナノテク分野をはじめとするつくばの研究機関等との連携にも効果を期待など)
- ・新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・機械システム部
(つくばにおける生活支援ロボットの実用化に向けた研究・開発の更なる進展を期待など)

○石破茂・地方創生担当大臣への要望(H27.10.28実施)

- ・本県選出国會議員及び県議會議長、つくば市副市長、つくば市議會議長が同行し、「政府関係機関の移転阻止及び東京圏からの誘致に関する要望書」を提出。

[要望内容]

- ・ 県外への移転は、東京圏の一極集中の是正に全くつながらないほか、本県における地方創生の実現を妨げ、我が国の科学技術力を低下させるものであることから、絶対に行わないこと
- ・ 本県における地方創生を力強く推進するとともに、我が国の成長・発展を牽引する科学技術力の向上等を図るため、研究機関等の移転を実現すること

<成果>

- ・ 平成 27 年 12 月 18 日に、国のまち・ひと・しごと創生会議で取りまとめられた「政府関係機関の地方移転に係る対応方針」において、本県提案の 5 機関については、いずれも具体的な検討を進める機関とはされなかった。
- ・ また、H28.3.22 に「政府関係機関移転基本方針」が国のまち・ひと・しごと創生本部にて決定され、移転対象とする研究機関・研修機関等、中央省庁等について決定。

(参考 1)

- 政府機関の地方移転に係る提案募集の概要について
 - 1 提案対象となる政府関係機関
 - ・ 東京都に所在する政府関係機関（独法等の関連機関を含む）及びリストに掲げる研究機関・研修所等（計 253 機関 [つくば市等に立地する研究機関などを含む]）
 - 2 提案者 ・ 東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）以外の道府県等
（なお、道府県等が誘致のための条件整備を行うことが前提）
 - 3 経過 ・ H27.3 提案募集開始
・ H27.8 末 道府県等からの提案期限
・ H28.3.22 「政府関係機関移転基本方針」決定

(参考 2)

- 政府関係機関移転基本方針（H28.3.22 まち・ひと・しごと創生本部決定）

[研究機関・研修機関等]

 - ・ 地域の研究機関等と連携を図ることで、移転により、地方創生に役立ち、かつ国の機関としての機能の維持・向上も期待できるものを移転。
（全国 23 機関 [50 件の提案]、うち、本県立地 5 機関 [産業総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、国立環境研究所、薬用植物資源研究センター、教育研修センター] が該当 [提案数：14 件]）
 - ・ H28 年度内に、具体的な展開を明確にした 5～10 年程度の年次プランを関係者間で共同して作成。

[中央省庁等]

 - ・ 文化庁については、数年中に京都府へ全面移転すると明記するとともに、消費者庁の徳島移転は試行勤務を経て平成 28 年 8 月末までに結論。総務省統計局の和歌山移転も一部業務について実証実験を行い、同 8 月末に方向性を決定。

(参考 3)

- 政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について（H28.9.1 まち・ひと・しごと創生本部決定） ※中央省庁に係る具体的な地方移転の方針を決定。
 - ・ 文化庁について、H29 年度から「地域文化創生本部（仮称）」を京都府に設置し、文化庁の一部を先行的に移転するとともに、文科省設置法の改正等の法案を H30 年 1 月からの通常国会を目的に提出。全面的な移転に関しては、H29 年 8 月末までに移転先の庁舎や、国と地元の費用負担のあり方を決定。
 - ・ このほか、消費者庁や総務省統計局については、本庁の拠点整備等（※）をそれぞれ徳島県、和歌山県にて実施するほか、特許庁・中小企業庁・観光庁・気象庁については、地方支分部局等の体制を整備。
※消費者庁：「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」、総務省統計局：「統計データ利活用センター（仮称）」を設置等（消費者庁の取組は 3 年後を目途に検証、見直し）

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・科学技術振興課
(内線 2534)

1 項目

[KPI]

生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する
企業等数 (H26) 1社 → (H31) 20社

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ③ ロボット産業の育成等

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H26～31 累計
生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数 出典：県企画部調べ (随時実施)	期待値	1	1	5	10	15	20
	実績値		1				
	達成率・ 評価(※)		—				
	最新データ公表時点	平成 28 年 8 月 10 日			平成 27 年度の実績値		
次回データ公表時点	平成 29 年 8 月上旬頃			平成 28 年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県の支援を受けて研究開発中のロボット及びロボットを使ったサービス事業の実証試験を実施した後に、実用化・製品化につなげた企業数とし、5年後に支援した企業のうち4割が事業展開することを目標にする。なお、基準値の1社は、県がこれまで支援してきたサイバーダイナミクス(株)である。
【算出方法】	実証試験実施企業数 10社/年×5年間×4割 ※評価について：H27 としての実績はないため、評価対象外とする。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>★ ロボット等の実用化・製品化を目指す企業に対し、県内でのロボット等の実証試験の実施を支援するため、実証フィールドの紹介等を行う「いばらき近未来技術実証推進事業」を実施 (H27：11事業者を採択、実証試験を16回実施)</p> <p>★ 実証試験の結果を踏まえたロボットの改良の費用を補助 (実証試験：上限1,000千円、改良：上限10,000千円 [H27：4社])</p> <p><成果></p> <p>・ 採択して支援を実施した11事業者すべてにおいて、平成31年までの実用化等を予定している。</p>

【H28年度の主な取組】

- ☆ 県内でのロボット等の実証試験を支援するため、実証フィールドの紹介や倫理審査等を行う「いばらきロボット実証試験・実用化支援事業」を実施
- ☆ 実証試験の結果を踏まえたロボットの改良の費用を補助（実証試験：上限1,000千円，改良：上限10,000千円）
- ☆ ロボット技術利用研究会の開催（1分野，4回程度開催予定）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- ロボット及びロボットを使ったサービスは新たな産業分野であることから，技術開発や各種規制への対応等，長期間かけての取組が必要となるケースが多いため，取組み初年度である27年度は実用化・製品化まで至る事業者はなかった。
- 事業者が行う実証試験の実施及びロボットの改良を県が支援したことが次年度以降の実用化・製品化に向けて後押しになっていると考える。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] ロボットの研究開発，実証試験，実用化・製品化，社会実装につなげる体制の構築

- ロボット技術による課題解決を期待する潜在的なロボットユーザーとロボット技術を応用して製品化・サービス化を目指す企業，ロボットの研究者，技術者等が情報交換できる場が必要である。
- ロボット技術による課題解決を期待する潜在的なロボットユーザーとロボット技術を応用して製品化・サービス化を目指す企業が情報や意見を交換できる研究会を開催する。
- ・ ロボット及びロボットを使ったサービスの実用化・製品化までは，技術開発や各種規制への対応等，長期間かけての取組が必要となるケースが多いため，事業者に対する支援を引き続き効果的かつ継続的に実施していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・科学技術振興課
(内線2495)

1 項目

[KPI]

県内市町村における地域エネルギーマネジメントシステムの導入数
(H26)ー地域 → (H31) エネルギー戦略見直しの中で議論

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ④再生可能エネルギーの導入等による関連事業の創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値	
	台	H26					H31	
県内市町村における地域エネルギーマネジメントシステムの導入数	期待値	—	エネルギー戦略見直しの中で議論					
	実績値							
	達成率・評価(※)							
	最新データ公表時点		平成 年 月 日			平成 27 年度の実績値		
次回データ公表時点		平成 年 月 日			平成 28 年度の実績値			

※ 評価 A : 順調 (「実績値」が「期待値」以上), B+ : 概ね順調 (「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B : やや遅れ (「実績値」が「期待値」の 50~79%), C : 遅れ (「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 28 年度において検討を進める予定の「いばらきエネルギー戦略」の見直しの中で議論
【算出方法】	

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらきエネルギー戦略推進委員会の開催 (H27. 10 月, H28. 3 月)
- 市町村向け「エネルギーの効率的な利活用による地域活性化を考えるセミナー」の開催 (H28. 2 月)

<成果>

- ・いばらきエネルギー戦略の見直しに向けた方向性を確認するとともに, 市町村にエネルギーの利活用を考えてもらうきっかけを作ることができた。

【H28年度の主な取組】

- いばらきエネルギー戦略推進委員会の開催及びいばらきエネルギー戦略の見直し

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- いばらきエネルギー戦略推進委員会においては，地域エネルギーマネジメントシステムの導入について，エネルギーの利活用を地域振興の一手段としてとらえ，できることを実施していったらどうかといった意見が出された。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]市町村による温度差がある中での数値目標の設定

- 地域エネルギーマネジメントシステムの導入にあたっては，市町村が中心的な役割を果たしていくことになるが，県内市町村には温度差があり，数値目標をどのように設定するかが課題である。

→・引き続きいばらきエネルギー戦略の見直しの中で検討を進めていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部科学技術振興課
(内線2495)

1 項目

[数値目標・KPI]

水素ステーションの整備箇所数 (H26)0箇所 → (H31)4箇所

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ⑤水素社会の実現に向けた取組の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 箇所	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
水素ステーション の整備箇所数	期待値	—	—	1	2	3	4
	実績値		1				
	達成率・ 評価(※)		皆増 A				
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年4月30日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年4月30日			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	燃料電池自動車の普及状況を踏まえ、H32までに県内の各地域（県北山間、県北臨海、県央、鹿行、県南、県西）に順次設置を想定。
【算出方法】	H32までに県内に6箇所程度を整備するため、H31時点での整備箇所数を4箇所と想定。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★ 茨城県水素戦略会議の設置・開催（H27：4回開催）
- ★ いばらき水素戦略の策定（H28.3月）
- ★ いばらき水素利用シンポジウムの開催（H27.11月）
- 水素ステーション事業者、市町村等との協議・調整

<成果>

- ・つくば春日水素ステーションの開所（H28.3.25）

【H28年度の主な取組】

- いばらき水素利用促進協議会（仮称）の設立・運営
- 既設の移動式水素ステーションへの運営費補助の実施
- F C Vの公用車への導入
- いばらき水素利用シンポジウムの開催

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- G7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催（H28.5月）にあたり，燃料電池自動車の活用が検討されたため，それに対応するための水素ステーションの整備をつくば市と進め，その結果，JXエネルギー(株)による移動式水素ステーションの開所（H28.3月）につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 2箇所目以降の水素ステーションの整備

- 県内初の水素ステーションは整備できたが，2箇所目以降の水素ステーションの整備に向けた具体的な方策等が未定である。
- ・今後設立する，いばらき水素利用促進協議会（仮称）等において検討していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部科学技術振興課
(内線2495)

1 項目

[数値目標・KPI]

燃料電池自動車の普及台数 (H26) 0台 → (H31) 750台

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ⑤水素社会の実現に向けた取組の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 台	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
燃料電池自動車の 普及台数	期待値	0	4	15	75	300	750
	実績値		5				
出典:(一財)自動車検査登録 情報協会調べ (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		125.0% A				
	最新データ公表時点		平成28年10月17日		平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年10月30日		平成28年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H32の県内の新車販売台数を約75,000台と想定し、その1%(750台)が燃料電池自動車であると想定。																								
【算出方法】	H26(燃料電池自動車市販開始)からH31まで燃料電池自動車の販売台数は毎年増加すると想定し、推計。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>H26 (2014)</th> <th>H27 (2015)</th> <th>H28 (2016)</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計台数</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>75</td> <td>300</td> <td>750</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(単年度増)</td> <td>(0)</td> <td>(4)</td> <td>(11)</td> <td>(60)</td> <td>(225)</td> <td>(450)</td> <td>(750)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">* 上記の(単年度増)は、県内の新車(普通乗用車及び小型乗用車)販売台数(75,000台/年)に占めるFCV台数を想定したもの(0から1%以内で推移を想定)</p>	年次	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	累計台数	0	4	15	75	300	750	1,500	(単年度増)	(0)	(4)	(11)	(60)	(225)	(450)	(750)
年次	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)																		
累計台数	0	4	15	75	300	750	1,500																		
(単年度増)	(0)	(4)	(11)	(60)	(225)	(450)	(750)																		

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 茨城県水素戦略会議の設置・開催(H27:4回開催) ★ いばらき水素戦略の策定(H28.3月) ★ いばらき水素利用シンポジウムの開催(H27.11月) ○ 水素ステーション事業者、市町村等との協議・調整 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくば春日水素ステーションの開所(H28.3.25)
--

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部科学技術振興課
(内線2495)

1 項目

[KPI]

家庭用燃料電池の普及台数 (H26) 2,137台 → (H31) 14,500台

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ア) 本県における集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ⑤水素社会の実現に向けた取組の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 台	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
家庭用燃料電池の 普及台数	期待値	2,137	2,500	3,300	4,900	8,100	14,500
	実績値		2,748				
	達成率・ 評価(※)		168.3% A				
出典:燃料電池普及促進協会 調査(毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年4月22日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年4月末頃			平成28年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国のエネルギー基本計画上の家庭用燃料電池の普及目標(H32:140万台)について、全国に占める本県世帯数比で按分し、H32の普及台数を29,000台と想定。
【算出方法】	H26実績値(2,137台)からH32の29,000台に向け、毎年倍増すると想定し、推計。 ○家庭用燃料電池の普及台数

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
累計	2,137	2,500	3,300	4,900	8,100	14,500	29,000
単年度増		363	800	1,600	3,200	6,400	14,500

※考え方: H26の2千台からH32の29千台に向けて、毎年倍増する。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★ 茨城県水素戦略会議の設置・開催(H27:4回開催)
- ★ いばらき水素戦略の策定(H28.3月)
- ★ いばらき水素利用シンポジウムの開催(H27.11月)

<成果>

- ・家庭用燃料電池の普及台数が目標値を上回る2,748台に達した。

【H28 年度の主な取組】

- いばらき水素利用促進協議会（仮称）の設立・運営
- いばらき水素利用シンポジウムの開催

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 家庭用燃料電池は，H21 の市場投入後，国の補助制度にも支えられ，順調に普及台数を拡大してきている。
- 県においても，いばらき水素利用シンポジウムで，企業等の協力を得て，家庭用燃料電池を展示するなど，県民の理解促進に向けた取組を実施した。

【H27 国補助の上限額（1 台あたり）】

- ・ 固体高分子形（PEFC）：30 万円（新築），35 万円（既築）
- ・ 固体酸化物形（SOFC）：35 万円（新築），40 万円（既築）

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕 家庭用燃料電池の本格的な普及

- 今後，H31 に 14,500 台の目標達成に向け，家庭用燃料電池を本格的に普及していくためには，エンドユーザーの負担額を減らし，投資回収期間を短縮することが必要である。
- ・ 国や他県，県内市町村等の施策の状況を踏まえ，今後設立する，いばらき水素利用促進協議会（仮称）等において検討していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課
(内線3523)

1 項目

[KPI]

デジタルコンテンツ（アプリ、ゲーム、アニメ等）制作事業所数（H23）4事業所→（H31）10事業所

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ①コンテンツ産業の育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 事業所	現状値 H23	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
デジタルコンテンツ (アプリ、ゲーム、アニメ等) 制作事業所数	期待値	4	6	7	8	9	10
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—	—			
出典:経済センサス活動調査 (5年ごとに調査)	最新データ公表時点	平成26年6月4日			平成23年度の値		
	次回データ公表時点	平成29年9月以降			平成28年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準年度から毎年1事業所以上増加し、目標年度には2.5倍の事業所数となることを想定。
【算出方法】	4事業所(H23・基準年度)×2.5=10事業所

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらきクリエイターズハウスの運営（H27入居組数：12組）
- 入居者向け勉強会の開催（H27：5回開催）
- クリエイターの作品発表の支援
 - ・展示・商談会への出展支援（H27：2回）
 - ・「いばらきコンテンツコレクション」（於：秋葉原）の開催（出展ブース：38、来場者1,000名）

<成果>

- ・クリエイターズハウス入居者のスキルアップ、ビジネス展開が図られた。
（受注：78件、作表発表等：42件、補助金採択：1件、受賞等：5件）
- ・クリエイターがコンテンツ関連企業、団体等のネットワーク形成が促進された。

【H28年度の主な取組】

- いばらきクリエイターズハウスの運営（入居者の入れ替え等を含む）
- クリエイターのスキルアップ支援（セミナー開催、クリエイターのコラボによる制作支援等）
- ビジネス展開支援（「茨城県コンテンツ活用ブランド力UP補助金」の創設、「いばらきコンテンツコレクション」の開催等）

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○K P I 指標が5年ごとの調査であるため，正確な現状値は把握できないが，本事業を通じて法人化したクリエイターもあり，着実に実績が積み重ねられているものと認識している。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県内中小企業のコンテンツ活用促進とクリエイターズネットワークの拡大・強化
デジタルコンテンツ（アプリ，ゲーム，アニメ等）事業所を増やすためには，クリエイターを必要とする仕事が増えることが重要である。

○県内の中小企業がコンテンツを活用することによって自社商品やサービスの価値を向上させる取組を促進する。

→・「茨城県コンテンツ活用ブランド力UP補助金」の成果事例などを丁寧にPRしていく。

○クリエイター同士，関連企業等のネットワークを拡大・強化する。

→・県内クリエイターをネットワーク化する旗振り役となる人材を発掘・育成していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業技術課
(内線 3 5 7 8)

1 項目

[KPI] IoT等により事業化に取り組む件数 (H26) — → (H31) 20件
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ②IoT等による新ビジネスの創出

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H28~31 累計
IoT等により事業化 に取り組む件数	期待値	—	—	5	10	15	20
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—	—			
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	—			—		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月頃			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	いばらき成長産業振興協議会の活動や助成制度等の活用により、中小企業がIoT活用による事業化等に取り組む件数を年間5件以上に設定。
【算出方法】	年間5件以上×H28～31の4年間＝20件以上

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○ 平成28年度から5年間で推進期間とする「茨城県産業活性化に関する指針」にIoTを盛り込むよう調整を行った。</p> <p><成果></p> <p>・新たに策定した「茨城県産業活性化に関する指針」にIoTの取組を位置づけた。</p> <p>【H28年度の主な取組】</p> <p>☆ 中小企業IoT等自動化技術導入促進事業（地方創生加速化交付金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT促進マネージャーを雇用し、IoT相談窓口を設置する。 ・IoTの専門家を中小企業に派遣し、IoT導入促進のための課題解決を行う。 ・IoTセミナーや先進事例等視察を開催し、中小企業のIoT等への理解を促進するとともに、ロボットプログラミングやネットワーク研修により企業技術者を育成する。 ・県工業技術センターに中小企業のスマート工場を模擬した生産ライン（模擬スマート工場）を整備し、実証実験や共同開発等を行う環境を整える。 <p>☆ 次世代技術実用化産学連携事業（地方創生推進交付金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業を対象に、ロボットやIoT等次世代技術を活用した新製品開発・実用化等に要する経費を補助する。
--

【H28年度の主な取組（続き）】

- いばらき成長産業振興協議会「次世代技術研究会」の活動
 - ・セミナーや先進事例視察等の開催
 - ・IoT関連技術・製品開発支援
 - ・ベンダーと導入企業のマッチング支援

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 新たに策定した「茨城県産業活性化に関する指針」の推進により，県内中小企業へのIoT導入の促進が見込まれる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 中小企業のIoT等事業化促進

- 中小企業のIoT等導入の各段階で支援が必要（①IoT等への理解度の不足，②IoT等の課題明確化や効果的な活用が可能な目利き人材の不足，③IoT等の導入後に効果的な運用を行う技術者の不足）
→・引き続き，各段階で次の支援を行っていく。
 - ①セミナーや先進事例視察等の開催
 - ②専門家派遣による計画策定への支援等
 - ③ロボットやネットワーク等の個別技術の研修による企業技術者の育成
- 大学・研究機関の次世代技術を中小企業に技術移転する仕組みの確立が必要
→・製品化・実用化が見込まれる研究シーズと技術力のある県内中小企業の共同研究を支援していく。
- 中小企業にも使い易い安価なデバイスや機器の開発が必要
→・中小ベンダーによる技術・製品開発を支援するとともに，安価で優良な技術・製品と導入企業のマッチングを図っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課
(内線3548)

1 項目

[KPI]

いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）採択件数（累計）
(H26) 20件 → (H31) 40件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ③社会的課題に対応した新サービス等の創出促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H20～26 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 H20～31 累計
いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）採択件数（累計）	期待値	20	24	28	32	36	40
	実績値		26				
	達成率・評価(※)		150.0% A				
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年3月31日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）採択件数を毎年度4件以上確保する。[参考] H26年度までの累計：20件
【算出方法】	H26年度までの累計：20件 + (年間4件以上 × H27～H31の5年間) = 40件以上

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度 of 主な取組・成果】

<取組>

- いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の実施（3回公募：4月，8月，12月）
 - ・部ホームページ「産業大県いばらき」へ事業案内掲載
 - ・課メールマガジン「いばらき商店街応援メールマガジン」により商店街等関係団体へ広報

<成果>

- ・採択件数は目標値を上回る6件を採択した。

【H28年度 of 主な取組】

- いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の実施（3回程度募集予定）
 - ・部ホームページ「産業大県いばらき」へ事業案内掲載
 - ・部や課のメールマガジンを活用して広報周知

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○女性の社会進出の増加などにより，消費者のライフスタイルが変容しており，消費者ニーズに対応した新たなビジネスやサービス，地域の課題解決に向けて取り組む団体からの申請件数が増えたことから採択件数も増加し，目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取り組みの方向性>

[課題] いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の採択件数の確保
○いばらき産業大県創造基金事業（いばらきサービス産業新時代対応プログラム）の採択件数は，目標値を達成することができたが，当事業の広報周知を行い，さらに採択件数を増やすことが課題と考える。
→・引き続き活用促進に向けて一層の広報周知を図っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課
(内線3525)

1 項目

[KPI] ベンチャー企業数 (H26) 371社 → (H31) 500社

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ④ベンチャー企業等の創出・育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ベンチャー企業数	期待値	371	400	425	450	475	500
	実績値		386				
	達成率・ 評価(※)		51.7% B				
出典: 県商工労働観光部調べ (毎年度実施)		最新データ公表時点	平成28年4月30日		平成27年度の実績値		
		次回データ公表時点	平成29年4月下旬		平成28年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24~26年度の年間平均ベンチャー設立数17社であることから、ベンチャー支援策を充実させ、その1.5倍となる年間25社のベンチャー設立を目指す。
【算出方法】	371社(H26年度実績)+125社(H27~31の5年間におけるベンチャー設立数) ÷500社(H31年度目標)

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ベンチャープラザの設置(H27相談延べ件数:812件) <ul style="list-style-type: none"> ・起業経験者や経営・技術等の専門家を配置し、創業や新事業展開に関することから、日常的な経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応 ○ いばらき創業塾の開催(H27開催回数:5回,241名) <ul style="list-style-type: none"> ・創業活動に必要な知識の習得を図る研修会等を開催 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業数が目標を下回る結果となったものの、概ねH24~26年度の水準となった。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ベンチャープラザの設置(継続) ○ いばらき創業塾の開催(継続) ○ 新たな資金調達支援事業(クラウドファンディング※)の実施 ※クラウドファンディング:インターネットを通じて、不特定多数の個人から小口の資金を調達する仕組み

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○創業塾や相談受付などを実施しているものの，起業には資金調達が大きな課題となっており，目標を下回る結果となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 資金調達の充実

○起業希望者にとっては，資金調達が大きな課題となっており，起業を促進するためには資金調達環境を充実させる必要がある。

→・クラウドファンディングに関するセミナーを開催するとともに，地域経済の活性化に資するビジネスプランを募集し，有望なプランについてはファンド組成に向けた支援を行うなど，クラウドファンディングを活用して自由な発想による起業など新たなビジネス展開を支援していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課
(内線 2715)

1 項目

[KPI]

県北地域へのクリエイティブ企業等の誘致件数 (H27～H31 累計) 50 事業者

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(イ) 新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ④ ベンチャー企業等の創出・育成
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④ 県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 事業者数	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31 累計
クリエイティブ企業等の進出事業者数	期待値	—	10	20	30	40	50
	実績値		6				
	達成率・評価(※)		60.0% B				
出典：県企画部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	他県の誘致実績を上回る水準を目標値として設定。 ・クリエイティブ企業等の誘致を進める先進県として同様の支援事業を行っている徳島県の誘致実績件数が、H24：6件、H25：8件。 ・本県が、徳島県より首都圏に近い地理的な優位性があることを加味し、徳島県のH25実績件数（8件）を超える10件を目標値に設定。
【算出方法】	10社/年×5箇年 = 50事業者

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度的主要な取組・成果】
<取組>
(1) オフィス整備関連
★ 日立市、大子町と連携し、シェアオフィスを整備 (日立市2棟、3月末完成。大子町1棟、3月末完成)
(2) 進出企業への支援関連
★ 進出企業等の事業所開設時に要する経費の一部を補助（什器購入費・家賃・通信回線使用料等） ※ 補助率 1/2（上限額 100万円）
(3) 入居PR関連
★ 首都圏の企業等向けPRイベントの開催（計4回 [9月、10月、11月、H28年2月]、延べ参加者数103名）
★ 特設ホームページ（茨城県北クリエイティブHP）、フェイスブックページの新設、広報

(3)入居PR関連（続き）

- ★ Web制作会社やWeb系クリエイターが購読する雑誌への記事掲載
- ★ 県内のクリエイター向けイベント等でのPR（2回（1，2月），延べ参加者数約100名）
- 関係団体（（一社）日本テレワーク協会，NPO法人ETIC.など）のメールマガジン等による広報（登録者数合計 約5,600名）
- 茨城県人会関係企業への個別企業訪問（約35社）や当課主催の別事業への応募者への通知文送付（約150通）

<成果>

- 日立市のシェアオフィスへ4者，大子町のシェアオフィスへ2者を入居決定した。

【H28年度の主な取組】

- オフィスの整備を検討している北茨城市と連携した新たなシェアオフィスの整備。
- 進出企業等の事業所開設時に要する経費の一部を補助（什器購入費・家賃・通信回線使用料等）
※補助率 1/2（上限額 100万円）
- 茨城県北クリエイティブHP・フェイスブックページの内容充実（県北地域内クリエイターの紹介記事掲載や，シェアオフィス入居者による近況のアップデート等）
- 県北地域ビジネス創出支援事業と連携し，キックオフセミナーでのシェアオフィス紹介や，講座でシェアオフィスを活用する等により，場のPRに努める。
- 他団体主催の都内でのPRイベントへの出展（9/10：茨城若手県人会ツナグ茨城でのブース出展，10/29：NPO法人Etic.主催地域仕掛け人市でのブース出展）
- 茨城県人会関係企業や本県出身者が役員等を務める会社等の情報収集及び個別企業訪問の実施

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 入居決定者数が目標に達しなかった主な要因としては，シェアオフィス候補物件の選定や建物所有者との調整，改修コンセプトの策定等に時間を要し，シェアオフィスの完成時期が3月末までとなったため，オフィス完成前に入居者の募集を開始せざるを得なかったこと，オフィスの設計，入居の募集開始が年度後半になったこと（日立：11月～，大子：H28.2月～）などが考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕さらなる企業誘致の実現

- 入居者の定着と場の魅力を高め，さらなる企業誘致に繋げるべく，オフィス運営面でのサポートや情報発信にこれまで以上に取り組む必要がある。
- ・首都圏における地方へのサテライトオフィス進出需要等を的確に捉え，情報を伝達すべく，これまで培ったネットワークの活用やPRイベント等への出展を通じ，さらなる誘致に繋げる。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・事業推進課
(内線 2766)

1 項目

[KPI] 鹿島臨海工業地帯の立地工場数 (H26) 179 工場 → (H31) 190 工場

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ① 鹿島臨海工業地帯の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 工場	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
鹿島臨海工業地帯の 立地工場数	期待値	179	181	183	185	187	190
	実績値		182				
	達成率・ 評価(※)		150.0% A				
出典：県企画部調べ (毎年度更新)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	過去 10 年間（H15～25）の工場増加数実績 7 件を基準に，H27 年度に策定した競争力強化プランに基づき，産業の集積等を促進することから，その効果を加味し，平成 31 年度の目標を 190 件とした。
【算出方法】	H15～H25（10 年間）実績：7 件（3.5 件/5 年） ↓ 競争力強化プランを推進，その効果を加味 H26～H31（5 年間）目標：11 件（年間 2～3 件） ※H26：179 件 → H31：190 件

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿島臨海工業地帯競争力プランの策定（H28.3 月） ○ 企業訪問・誘致活動の実施等 <p><成果></p> <p>鹿島臨海工業地帯における立地工場数が目標値を上回る 182 に達した。</p> <p>【H28 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の設置，競争力強化プランの推進 ○ 企業訪問・誘致活動の実施等

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 鹿島臨海工業地帯の更なる競争力強化を図るため，企業や行政等関係機関が連携して取り組むべき方策をとりまとめた競争力強化プランを策定するとともに，立地推進東京本部と連携しながら，企業訪問・誘致活動等に取り組んだ結果，立地工場数が初年度で目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 鹿島臨海工業地帯の競争力強化

- グローバル競争の激化や，国内事業拠点の再編・集約化が進む中，当工業地帯が引き続き本県経済を支える産業集積拠点として発展できるよう，より一層の競争力強化に取り組む必要がある。
- ・今後も，引き続き，立地推進東京本部と連携しながら，企業訪問や誘致活動を進めるとともに，企業や県・地元市で構成する推進会議を設置し，競争力強化プランに位置づけた施策を推進することにより，当工業地帯の更なる競争力強化に取り組んでいく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課
(内線 3560)

1 項目

[KPI]

経営革新計画承認件数 (H26) 220件 → (H27~31累計) 1,250件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31累計
経営革新計画承認 件数	期待値	220	250	500	750	1,000	1,250
	実績値		200				
	達成率・ 評価(※)		80.0% B+				
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年3月31日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度実績 [220件] に、経営革新計画作成支援未実施の商工会経営指導員 30名を加えた、250件を年間目標とする。
【算出方法】	年間目標 250件×5年間=1,250件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県内商工会経営指導員への1人1件支援の呼びかけ（経営指導員の会合に同席し依頼）
- 経営革新支援協議会の開催（H27:1回開催）
- いばらき経営向上塾受講者への周知（H27:1回開催）
- 経営革新フォーラム2015での優良事例紹介及び交流会の開催（H27:1回開催）
- 経営革新計画事例集の作成・配布

<成果>

- ・目標を下回ったものの、過去最高（220件）であった平成26年度に引き続き、年間200件を達成した。（参考）平成27年度に経営革新計画作成支援未実施の商工会経営指導員：21名

【H28年度の主な取組】

- 県内商工会・商工会議所経営指導員への1人1件支援の呼びかけ（経営指導員の会合に同席し依頼）
- 経営革新支援協議会の開催（9月開催）
- いばらき経営向上塾H27年度修了者への計画策定希望者の掘り起こし（アンケート調査等）
- いばらき経営向上塾H28年度受講者への周知
- 経営革新フォーラム2016での優良事例紹介及び交流会の開催（12月開催予定）
- 経営革新計画事例集の作成・配布

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○商工会等における経営革新セミナーの開催時期が年度後半にずれこんだため，上半期の申請状況が例年より鈍く，申請件数の大幅減が危惧されたが，改めて各支援機関及び事業者へ申請の働きかけを強化した結果，目標は下回ったものの，最終的に前年比20件減の200件となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 商工会等による支援活動の活発化

○経営指導員1人1件を目標として商工会等に働きかけているが，達成できていない商工会等がある。
→・県商工会連合会等の協力を得ながら，未達成の商工会等への個別訪問等により指導するなど，商工会等による支援活動の活発化により，目標達成を目指す。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課
(内線 3 5 2 1)

1 項目

[KPI]

県事業による新製品等開発件数 (H22～H26 累計) 218 件 → (H27～H31 累計) 270 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	件	H22～26 累計					H27～31 累計
県事業による新製品等開発件数	期待値	218	54	108	162	216	270
	実績値		53				
	達成率・評価(※)		98.0% B+				
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月上旬			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	成長産業、工業技術センター、産業大県基金の3事業における直近5年間（H22～26年）の新製品等開発件数218件の約2割増の260件に、医工連携事業（グローバルニッチトップ企業育成促進事業）での目標値10件を追加した270件を目指す（累計値）。
【算出方法】	新製品等開発件数（H22～26 累計）218 件 × 1.2 + 10 件 ≒ 270 件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき成長産業振興協議会活動による取組
 - ・大手企業等との交流（工場見学会、商談会等）19回
 - ・情報提供（セミナー等）29回
 - ・会員企業間、研究機関等への橋渡し 111件 等
- ★ グローバルニッチトップ企業育成事業による開発支援の実施（5件）
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回）
- 工業技術センターの企業支援事業（受託研究、依頼試験、設備使用等）を活用した開発支援

<成果>

- ・ほぼ期待値（54件）どおりの数値（53件）を達成できた。

【H28年度の主な取組】

- いばらき成長産業振興協議会活動の推進
 - ・大手企業等との交流（工場見学会、商談会等）
 - ・情報提供（セミナー等）
 - ・会員企業間、研究機関等への橋渡しの実施 等
- ☆ グローバルニッチトップ企業育成促進事業による開発支援の実施
- いばらき産業大県基金事業による開発支援の公募（3回予定）
- 工業技術センターの企業支援事業（受託研究、依頼試験、設備使用等）を活用した開発支援

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

〈分析結果〉

○いばらき成長産業振興協議会活動やいばらき産業大県基金事業並びに，工業技術センターの各種企業支援事業等を通じ，ほぼ期待値どおりの開発件数を支援することができた。

〈課題及び今後の取組の方向性〉

〔課題〕 県事業による新製品等開発件数の増

○これまで上記活動等を通じ，着実に県内中小企業の開発ニーズの製品化の支援を行ってきたが，今後は，よりの確な支援の実施を図るため，各産業機関等に配置されているコーディネータ等の活動を通じて収集した支援を必要としている企業情報等の共有や競争的資金の申請支援を含め，産業支援機関等との連携を一層強化することが必要である。

→・今後とも，上記協議会活動や工業技術センター事業等を通じ，次年度以降についても着実に活動を行っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業政策課
(内線3529)

1 項目

[KPI]

輸出を行っている県内の中小企業数 (H26) 218社 → (H31) 330社

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
輸出を行っている 県内の中小企業数	期待値	218	240	263	285	308	330
	実績値		234				
	達成率・ 評価(※)		72.7% B				
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年3月			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年3月			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度の1.5倍以上とする
【算出方法】	H26年度実績値（218社）×1.5 ≒ 330社

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ジェトロ茨城貿易情報センターとの連携
(H27：貿易相談918件、食品関係商談会4回、セミナー56回（延べ2,572人参加）)
- いばらき海外進出サポート協議会の運営
(H27：総会1回、交流会1回、セミナー11回、ミッション1件、体験発表1社)
- 東南アジアにおける企業支援体制の整備（シンガポールへの職員派遣）
(H27：展示商談会支援13件、現地調査10回、現地会議等13回、
現地進出企業・政府機関等訪問39回)
- いばらき中小企業海外展開プロモート事業（輸出拡大支援員の中国・東南アジアへの派遣）
(H27：相談対応等件数289件、企業フォローアップ等件数164件、マッチング件数55件)

<成果>

- ・輸出を行っている県内の中小企業数が16社増加し、234社となったものの、目標値240社を若干下回った。

【H28年度の主な取組】

- ジェトロ茨城貿易情報センターとの連携（継続）
- いばらき海外進出サポート協議会の運営（継続）
- 東南アジアにおける企業支援体制の整備（継続）
- いばらき中小企業海外展開プロモート事業（継続）

☆ 北関東三県海外展開プロモーション事業

- ・ベトナムに北関東三県の製品の販売拠点としてアンテナショップを設置
(期間：7月31日～H29年2月下旬(予定))
- ・アンテナショップにより現地バイヤーの関心を高め、バイヤーを招へい
- ・輸出拡大支援員を活用した小売店・レストラン等向けの販路開拓を実施

☆ 北関東三県輸出促進協議会の設立

- ・輸出促進を目的とした三県連携による情報交換及び特定事業の実施等

★ 地方創生先行型交付金事業による取組

☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H27年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 各種商談会やセミナー、貿易相談等を通じた中小企業への海外展開支援が、輸出を行っている県内の中小企業数の増加につながった。一方で、目標を下回った要因としては、予算の関係で一部事業において輸出対象国を限定したこと等が考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 中小企業の輸出に対するさらなる支援

- 今般のTPP協定の合意により、本県産品についても、海外市場参入の大きなビジネスチャンスとなっており、県内中小企業の輸出のさらなる支援が課題である。
- ・北関東三県海外展開プロモーション事業や北関東三県輸出促進協議会の設立による地場産品等の海外販路開拓を通じて、地域経済の振興と輸出企業数の増加を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業技術課
(内線 3 5 7 8)

1 項目

[KPI]

研究開発・生産管理分野における育成人数 (H26) 5名 → (H31) 40名

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ②中小企業の競争力強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 名	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
研究開発・生産管理 分野における育成 人数	期待値	(5)	30	40	40	40	40
	実績値		29				
	達成率・ 評価(※)		96.7% B+				
最新データ公表時点		平成 28 年 3 月 31 日			平成 27 年度の実績値		
次回データ公表時点		平成 29 年 3 月下旬頃			平成 28 年度の実績値		

出典：県商工労働観光部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県工業技術センターにおける研究開発系人材の育成人数及び県中小企業振興公社における「いばらき生産性向上人材育成スクール」による生産現場の改善を担う中核人材の育成人数（毎年度一定数の人材を育成）
【算出方法】	H27：研究開発系人材育成 10名＋人材育成スクール 20名＝30名 H28～：研究開発系人材育成 10名＋人材育成スクール 30名＝40名

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県工業技術センターにおける中小企業等からの受託研究による人材受入れ（H27:受託研究数9件） ○ いばらき生産性向上人材育成スクールの開催（H27:9/25～11/14） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発・生産管理分野における育成人数の期待値を概ね達成した。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県工業技術センターにおける研究開発系人材育成研修の実施（9月～） ○ いばらき生産性向上人材育成スクールの開催（9/23～11/12 予定）
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○事業実施にあたり，県内中小企業に対し案内を送付するとともに，関係機関の総会等において積極的に周知した結果，平成27年度の期待値を概ね達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 研修内容の充実及び受講者数の確保

○人材育成を促進するためには，研修内容の充実や受講者の確保が課題である。

→・アンケート等により研修内容の見直しを図るとともに，引き続き，あらゆる機会を活用して事業の周知に努めていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・産業技術課
(内線3582)

1 項目

[KPI]

地場産業における新商品開発支援件数 (H22～H26 累計) 74 件→ (H27～H31 累計) 90 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ③ ブランド力強化による地場産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	件	H22～26 累計					H27～31 累計
地場産業における 新商品開発の支援 件数	期待値	74	18	36	54	72	90
	実績値		14				
	達成率・ 評価(※)		77.8% B				
出典：県商工労働観光部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 5 月 1 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 5 月上旬			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22～H26 年度の累計件数 74 件の 2 割増を目指す。
【算出方法】	H22～H26 年度の累計件数 (74 件) × 1.2 倍 ≒ 90 件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県工業技術センターによる新商品開発支援（11件）
- 「いばらき産業大県創造基金」（地域資源プログラム・ものづくりプログラム）による新商品開発支援（3件）

<成果>

- ・期待値には若干及ばなかったものの、笠間焼の釉薬や新商品の開発、納豆や漬物、菓子等の食品の改良・新商品開発など、合計 14 件を支援することができた。

【H28 年度の主な取組】

- ☆ 地場産業ブランディング推進事業（地方創生加速化交付金）
 - ・県の伝統的工芸品（笠間焼、真壁石燈籠、結城紬）の産地組合にデザイン・マーケティングの専門家チームを派遣し、デザイン性が高く売れる商品開発を支援
- 地場産業等総合支援事業費補助金による助成
 - ・今年度は5団体（笠間焼協同組合、真壁石材協同組合、県石材業協同組合連合会、県酒造組合、県納豆商工業協同組合、県菓子工業協同組合）の新商品開発・販路開拓の取組を支援
- 県工業技術センターによる技術支援（依頼試験、受託研究等）
- 「いばらき産業大県創造基金」（地域資源プログラム・ものづくりプログラム）による助成

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○新商品開発や販路拡大を総合的に支援する各助成制度の活用にあたり，産地組合においてイベント開催や展示会出展など，販路拡大に重点的に取り組む傾向がみられたため，期待値に及ばなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 新商品開発に向けたニーズの把握と産地の企画力の強化

○地場産業ブランディング推進事業による支援

→・①デザイナー等と連携した商品開発支援，②都内セレクトショップやコンビニ，百貨店による試験販売・販売促進支援，③県内ホテル・旅館における委託販売の3つを柱とし，売り手や消費者のニーズを的確に捉えた高品質でデザイン性の高い商品開発を支援し，地場産業のブランド力の向上を図っていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・中小企業課
(内線3547)

1 項目

【KPI】

サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率 (H24) 1.0% → (H31) 3.0%
サービス業年間生産額 (H24) 19,780億円 → (H31) 22,494億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ④サービス産業の生産性向上支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
サービス産業の労働 生産性の年間平均 伸び率	期待値	1.0	1.4	1.8	2.2	2.6	3.0
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—				
	最新データ公表時点		平成27年3月		平成24年度の実績値		
次回データ公表時点		平成30年3月		平成27年度の実績値			

出典：茨城県県民経済計算
(毎年度実施)

	[単位] 億円	現状値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
サービス産業年間 生産額	期待値	19,780	20,460	20,828	21,286	21,839	22,494
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—				
	最新データ公表時点		平成27年3月		平成24年度の実績値		
次回データ公表時点		平成30年3月		平成27年度の実績値			

出典：茨城県県民経済計算
(毎年度実施)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

<サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率>

【設定の考え方】	国の目標に合わせて、3倍に設定 (H24 : 1.0% → H31 : 3.0%)。
【算出方法】	県内総生産(実質値)を就業者数で除して、各年度の労働生産性を算出し、前年度からの伸び率を算出

<サービス産業の年間生産額>

【設定の考え方】	「サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率」の目標に合わせて、総生産を算出								
【算出方法】	H24におけるサービス業の県内総生産に各年度ごとの平均伸び率の期待値を掛ける *H25, 26は1.0%増, H27年度以降, 毎年0.4%増加と仮定して算出 【単位：億円】								
	年	H24 【基準値】	H25 (1.0%増)	H26 (1.0%増)	H27 (1.4%増)	H28 (1.8%増)	H29 (2.2%増)	H30 (2.6%増)	H31 (3.0%増) 【目標値】
	総生産	19,780	19,978	20,178	20,460	20,828	21,286	21,839	22,494

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

★ 筑波大学大学院及び(独)産業技術総合研究所と連携したサービス工学(※)を活用したモデル事業の実施

- ・H27: 中小サービス3事業者に対して, モデル事業の実施に要する経費を補助
[補助限度額: 300万円(補助率2/3)]

※ 勘や経験に頼りがちなサービス業に工学的手法(データ収集・解析・モデル化等により, 効果的な問題解決を実現する手法)を導入するものであり, 多様化する顧客ニーズへの適応や新しい価値の発見による効率的なサービス, 従業員の負担軽減や能力の向上を支援することを目的とする。

★ サービス産業生産性・付加価値向上セミナーの開催

(中小サービス事業者, 商工会等の支援機関を対象, H27: 1回開催, 140名参加)

<成果>

- ・当事業の3モデル事業者は, 業務の効率化や顧客満足度の向上等の成果を得た。また, その成果やサービス工学の考え方等をセミナー等により公表し, 一定の普及が図られた。

【H28年度の主な取組】

- 平成27年度サービス産業生産性・付加価値向上促進事業のモデル事業者のフォローアップ調査
- 筑波大学大学院・産業総合研究所とサービス事業者等のマッチング
- 平成28年度サービス産業生産性向上セミナーの開催

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 当事業の3モデル事業者にサービス工学を活用した取組に対する補助金を交付し生産性向上を図った結果, 業務の効率化や顧客満足度の向上等の成果を得た。また, その成果やサービス工学の考え方等をセミナー等により公表し, 一定の普及が図られた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 中小サービス事業者における生産性向上の促進

- 補助金なしでのサービス工学を活用した取組を行う事業者はまだ出てきていない。

→ 中小サービス事業者の生産性向上を促進するため, サービス工学を活用した取組の普及を図るとともに, 新たな施策を検討していく。

※ KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※ 課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 企画部・地域計画課
(内線 2732)

1 項目

[KPI]

首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア

(H25) 10.7% → (H31) 13.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ウ) ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ⑤ 県内物流産業の育成等

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
首都圏における 本県発着の物流 貨物取扱シェア	期待値	10.7	—	11.4	11.7	12.0	12.4	13.0
	実績値		10.5	—				
	達成率・ 評価(※)		—	—				
出典：貨物地域流動調査 (毎年実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 7 月 25 日			平成 26 年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成 29 年 6 月～7 月			平成 27 年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	東日本大震災前の取扱シェア最高値（H21 年度：12.2）までの 5 年間の平均伸び率（1.03%）でシェア拡大を目指す。
【算出方法】	首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェアは、10.7%（H25 実績）であり、東日本大震災以降、回復傾向にはあるが、今後更なる企業誘致、県内産業の活性化を図るため、物流貨物取扱シェアの拡大を目指していく。 ・10.7%（H25 実績）×1.03 ⁶ ≒13% （首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、栃木県、群馬県、茨城県）

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>○いばらき物流有識者会議の開催（3 回）</p> <p>○茨城県物流推進連絡会議の開催（3 回） ※庁内課室等で構成</p> <p><成果></p> <p>○茨城県総合物流計画を策定（H28.3）</p> <p>【H28 年度の主な取組】</p> <p>○コンテナラウンド社会実験の実施（H28.11.1～H29.1.31 予定）</p> <p>○（仮称）企業交流会の開催（H29.3 予定）</p>

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○H27年度の実績は，H29年6月～7月頃に国から発表される見込み。なお，H26年度については期待値を設定していないが，実績値は10.5%とH25年度より0.2%減となっているところ。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 首都圏の経済・生活を支える物流ネットワークの形成

○本県の概成した広域交通ネットワークの姿を見据え，その利用促進に取り組むことにより，県内への物の流れを拡大，加速化し，首都圏全体の経済・生活を支える県づくりを目指す。

→・今後も，引き続き，H27年度に策定した県総合物流計画に基づきコンテナラウンドユース社会実験（H28.11～H29.1実施予定）の実施等により，期待値の達成に向け取り組んでいく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。